

平成29年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

議案第 号

平成29年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度つくばみらい市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,194,010千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

つくばみらい市長 片庭正雄



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		24,800
	1 負 担 金	24,800
2 使 用 料 及 び 手 数 料		308,377
	1 使 用 料	308,351
	2 手 数 料	26
3 国 庫 支 出 金		107,900
	1 国 庫 補 助 金	107,900
4 財 産 収 入		115
	1 財 産 運 用 収 入	115
5 繰 入 金		535,931
	1 他 会 計 繰 入 金	535,931
6 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
7 諸 収 入		87
	1 市 預 金 利 子	80
	2 雑 入	7
8 市 債		196,800
	1 市 債	196,800
歳 入 合 計		1,194,010

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 整 備 費		783,153
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	783,153
2 公 債 費		409,742
	1 公 債 費	409,742
3 諸 支 出 金		115
	1 基 金 費	115
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,194,010

第2表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 公共下水道整備費	1. 公共下水道整備費	長寿命化計画に伴うポンプ施設更新事業	266,000	平成29年度	76,000
				平成30年度	190,000
		公共下水道公営企業会計適用事業	55,070	平成29年度	20,790
				平成30年度	7,982
				平成31年度	26,298

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	176,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により、繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	20,700			
合 計	196,800			

平成29年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	24,800	14,225	10,575
2 使用料及び手数料	308,377	292,877	15,500
3 国庫支出金	107,900	75,900	32,000
4 財産収入	115	345	△230
5 繰入金	535,931	578,646	△42,715
6 繰越金	20,000	20,000	0
7 諸収入	87	87	0
8 市債	196,800	159,900	36,900
歳入合計	1,194,010	1,141,980	52,030

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道整備費	783,153	730,155	52,998	107,900	196,800	330,082	148,371
2 公債費	409,742	409,980	△238				409,742
3 諸支出金	115	345	△230			115	
4 予備費	1,000	1,500	△500				1,000
歳出合計	1,194,010	1,141,980	52,030	107,900	196,800	330,197	559,113

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 負担金			(単位 千円)	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 負担金	24,800	14,225	10,575	1 受益者負担金	24,800	・ 現年度受益者負担金 24,700 ・ 過年度受益者負担金 100
計	24,800	14,225	10,575			

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使用料				
1 公共下水道事業使用料	308,351	292,851	15,500	1 公共下水道事業使用料	308,000	・ 現年度下水道使用料 305,000 ・ 過年度下水道使用料 3,000
				2 行政財産使用料	351	・ 行政財産使用料
計	308,351	292,851	15,500			

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 2 手数料				
1 公共下水道事業手数料	26	26	0	1 受益者負担金督促手数料	1	・ 受益者負担金督促手数料
				2 下水道指定工事店手数料	25	・ 下水道指定工事店手数料
計	26	26	0			

(款) 3 国庫支出金		(項) 1 国庫補助金				
1 下水道事業国庫補助金	107,900	75,900	32,000	1 下水道事業国庫補助金	107,900	・ 社会資本総合整備交付金 71,900 ・ 防災・安全社会資本整備総合交付金 36,000
計	107,900	75,900	32,000			

(款) 4 財産収入		(項) 1 財産運用収入				
1 利子及び配当金	115	345	△230	1 利子及び配当金	115	・ 公共下水道事業基金預金利子
計	115	345	△230			

(款) 5 繰入金		(項) 1 他会計繰入金				
1 一般会計繰入金	535,931	578,646	△42,715	1 一般会計繰入金	535,931	・ 一般会計繰入金
計	535,931	578,646	△42,715			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	20,000	20,000	0	1 繰越金	20,000	・繰越金
計	20,000	20,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	80	80	0	1 市預金利子	80	・預金利子
計	80	80	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	・東京電力賠償金
2 雑入	6	6	0	1 雑入	6	・消費税還付金 1 ・複写機使用料 5
計	7	7	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	196,800	159,900	36,900	1 公共下水道事業債	196,800	・公共下水道事業債 176,100 ・公営企業会計適用債 20,700
計	196,800	159,900	36,900			

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
		特定財源				区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							02普通旅費	
							11需用費	833
							01消耗品費	351
							02燃料費	242
							06修繕料	240
							12役務費	94
							07自動車損害保険料	
							13委託料	3,564
							02建設工事にかかる委託料	
							・下水道事業認可図書作成業務委託料	
							14使用料及び賃借料	155
							・有料道路使用料	31
							・キャドソフト使用料	124
							15工事請負費	203,800
							02建設工事	
							・管渠工事	
							19負担金, 補助及び交付金	370
							01負担金	
							・日本下水道協会負担金	119
							・県下水道協会負担金	23
							・県下水道整備促進協議会負担金	33
							・講習会・研修会等参加負担金	195
							22補償, 補填及び賠償金	3,000
							01補償金	
							・物件補償費等	
							27公課費	38
							・自動車重量税	
		9,600	8,600		25,930		03福岡地区工業用地整備事業	44,130
							13委託料	44,130

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明		
		特定財源			一般財源	区分	金額			
		国県支出金	地方債	その他						
								02建設工事にかかる委託料 ・管渠工事設計等委託料 25,200 ・下水道事業認可図書作成業務委託料 4,500 ・雨水事業測量業務委託料 5,055 ・雨水事業設計業務委託料 9,375		
2 公共下水道管理費	(514,217 前年度) (441,697 前年度) (72,520 増減)	36,000	56,900	326,482	94,835	2 給料	19,745	01職員給与関係経費 40,502 02給料 19,745 02一般職給行政職 03職員手当等 14,876 01扶養手当 822 ・一般職分 02住居手当 648 ・一般職分 04通勤手当 173 ・一般職分 05特殊勤務手当 5 ・一般職分 06時間外勤務手当 200 ・一般職分 10管理職手当 840 ・一般職分 11期末手当 4,980 ・一般職分 12地域手当 1,285 ・一般職分 14勤勉手当 3,251 ・一般職分		
										3 職員手当等 14,876
										4 共済費 5,881
							14,460		26,042	8 報償費 6,707
										9 旅費 5
										11 需用費 76,840
										12 役務費 1,710
										13 委託料 230,131
										14 使用料及び賃借料 44
										15 工事請負費 137,277
										16 原材料費 239
										19 負担金, 補助及び交付金 19,662
										23 償還金, 利子及び割引料 100
										27 公課費 1,000

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
							18退職手当組合負担金 ・一般職分 2,672	
							04共済費 5,881 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分	
				169,381			02公共下水道処理施設管理事業 169,381	
							11需用費 61,677	
							01消耗品費 900	
							02燃料費 307	
							05光熱水費 27,858	
							06修繕料 19,414	
							09医薬材料費 13,198	
							12役務費 397	
							01通信運搬費 233	
							06火災保険料 117	
							07自動車損害保険料 29	
							09その他保険料(物) 18 ・下水道賠償責任保険料	
							13委託料 107,302	
							01施設維持管理委託料 107,091	
							・庁舎清掃委託料 499	
							・空調設備保守点検委託料 334	
							・警備保障委託料 478	
							・防災設備保守点検委託料 218	
							・構内緑地管理委託料 1,998	
							・運転管理委託料 48,600	
							・電気保安委託料 756	
							・汚泥処分委託料 42,157	
							・昇降機保守点検業務委託料 117	

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							<ul style="list-style-type: none"> ・電気設備点検業務委託料 11,772 ・地下タンク内部清掃及び漏洩点検業務委託料 162 04委託料 211 <ul style="list-style-type: none"> ・水質分析委託料 14使用料及び賃借料 5 <ul style="list-style-type: none"> ・電話機借上料 	
		36,000	36,200	135,975	47,741		03公共下水道管渠施設管理事業 255,916	
							<ul style="list-style-type: none"> 09旅費 5 <ul style="list-style-type: none"> 02普通旅費 11需用費 15,117 <ul style="list-style-type: none"> 01消耗品費 43 05光熱水費 11,847 06修繕料 3,227 12役務費 1,309 <ul style="list-style-type: none"> 01通信運搬費 1,194 06火災保険料 41 09その他保険料(物) 74 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道賠償責任保険料 13委託料 101,956 <ul style="list-style-type: none"> 01施設維持管理委託料 89,920 <ul style="list-style-type: none"> ・防災設備保守点検委託料 36 ・電気保安委託料 222 ・ポンプ場及び管渠清掃業務委託料 6,966 ・雨水排水ポンプ場維持管理委託料 6,696 ・長寿命化施設対策業務委託料 76,000 02建設工事にかかる委託料 9,552 <ul style="list-style-type: none"> ・管渠実施設計業務委託料 04委託料 2,484 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道管理システム更新業務委託料 	

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
							14使用料及び賃借料 13 <ul style="list-style-type: none"> ・土地借上料 2 ・台帳機器借上料 11 15工事請負費 137,277 02建設工事 <ul style="list-style-type: none"> ・マンホール段差及び占用箇所補修工事 32,768 ・公柵取出工事 8,159 ・管渠改築工事 96,350 16原材料費 239 <ul style="list-style-type: none"> ・補修合材等 04使用料・受益者負担金事務事業 27,398	
				6,666	20,732		08報償費 6,507 01報償金 <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担金前納報奨金 11需用費 46 01消耗品費 12役務費 4 04手数料 <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替手数料(受益者負担金) 13委託料 83 04委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担金システム保守委託料 14使用料及び賃借料 26 <ul style="list-style-type: none"> ・住民記録システム借上料 19負担金、補助及び交付金 19,632 01負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料収納事務負担金 23償還金、利子及び割引料 100 10還付金	

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説 明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
								<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度過誤納還付金 27公課費 1,000 ・ 消費税申告による納付金
					230			05公共下水道普及促進事業 230
								08報償費 200
								02報償用物品
								・ 下水道週間記念品
								19負担金, 補助及び交付金 30
								02補助金
								・ 水洗化利子補給金
			20,700		90			06公共下水道公営企業会計適用事務事業 20,790
								13委託料 20,790
								04委託料
								・ 公営企業会計移行支援業務委託料
3 公共下水道災害対策費	162 (162) (0)				162	12 役務費	162	
					162			01放射能対策事業 162
								12役務費 162
								04手数料
								・ 東日本大震災に伴う経費 (汚泥測定手数料)
計	783,153 (730,155) (52,998)	107,900	196,800	330,082	148,371			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	316,392 (309,584) (6,808)				316,392 316,392	23 償還金, 利 子及び割引 料	316,392	01下水道事業債元金 316,392 23償還金, 利子及び割引料 316,392 08下水道事業債元金 ・公共下水道事業債元金
2 利 子	93,350 (100,396) (△7,046)				93,350 93,350	23 償還金, 利 子及び割引 料	93,350	01下水道事業債利子 93,350 23償還金, 利子及び割引料 93,350 09下水道事業債利子 ・公共下水道事業債利子
計	409,742 (409,980) (△238)				409,742			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

1 基金費	115 (345) (△230)			115		25 積 立 金	115	01公共下水道事業基金費 115 25積立金 115 ・公共下水道事業基金利子積立
計	115 (345) (△230)			115				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	1,000 (1,500) (△500)				1,000			
計	1,000 (1,500) (△500)				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7 ()		26,024	19,463	45,487	7,707	53,194	
前 年 度	7 ()		26,847	21,869	48,716	8,001	56,717	
比 較	()		△823	△2,406	△3,229	△294	△3,523	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	1,014	648	283	5	700			840	6,512
	前 年 度	1,308	942	309	5	620			840	6,768
	比 較	△294	△294	△26		80				△256
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合 負 担 金			
	本 年 度	1,674	4,270				3,517			
	前 年 度	1,741	4,369				4,967			
	比 較	△67	△99				△1,450			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△823	昇給に伴う増加分	222		
		その他の増減分	△1,045	新陳代謝による増減 2,300 他会計との異動による増減 △3,345	
職 員 手 当	△2,406	増減分	△2,406	期 末 手 当 △256 勤 勉 手 当 △99 管 理 職 手 当 扶 養 手 当 △294 地 域 手 当 △67 住 居 手 当 △294 通 勤 手 当 △26 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 80 日 直 手 当 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △1,450 児 童 手 当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,057	
	平均給与月額(円)	353,516	
	平均年齢(歳)	41歳0月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,200	
	平均給与月額(円)	372,083	
	平均年齢(歳)	41歳7月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1-5 146,100	1-17 143,500	1-5 146,100	1-17 143,500
大 学 卒	1-25 178,200		1-25 178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	3	42.8	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	2	28.6			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0			
平成28年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	2	28.5	3 級		
	4 級	1	14.4	4 級		
	5 級	2	28.5			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0			

(職務の級別職務分類表)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 係長の職務 2. 主任の職務 3. 主幹の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐又は事務局長補佐の職務 2. 室長又は所長の職務	1. 課長又は事務局長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 教育部長の職務 3. 参事の職務
区分	1 級	2 級	3 級	4 級			
就業 規則	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員, 労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務			

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 025	2. 275	4. 30	5～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 025	2. 175	4. 20	5～15%の役職別加算	
国 の 制 度	2. 025	2. 275	4. 30	5～20%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給	
国 の 制 度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	・定年前早期退職特別措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員(3%～30%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給	

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.02	0.02	0
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	100.0	100.0	0
代表的な特殊勤務の名称	市税等滞納整理手当 用地交渉業務手当		

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画 額					前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源									一般財源	
					国(県)支出金	地方債	その他								
1. 公共下水道整備費	1. 公共下水道整備費	長寿命化計画に伴うポンプ施設更新事業	29年度	76,000	36,000	36,200		3,800			76,000	76,000		28.6%	
			30年度	190,000	89,000	91,500		9,500					190,000		71.4%
			計	266,000	125,000	127,700		13,300			76,000	76,000	190,000		100.0%
		公共下水道公営企業会計適用事業	29年度	20,790		20,700		90				20,790	20,790		37.8%
			30年度	7,982		7,900		82						7,982	14.5%
			31年度	26,298		26,100		198						26,298	47.7%
			計	55,070		54,700		370			20,790	20,790	34,280		100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
小 絹 水 処 理 セ ン タ ー 緑 地 管 理 業 務 委 託	2,085	平成28年度		平成29年度	2,085				2,085
小 絹 水 処 理 セ ン タ ー 薬 品 購 入 費	14,142	平成28年度		平成29年度	14,142				14,142
合 計	16,227				16,227				16,227

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込額		平成29年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	起債見込額	元金償還見込額	
1. 下 水 道 費	4,726,070	4,596,786	196,800	316,392	4,477,194
(1) 公共下水道整備事業費	4,708,610	4,583,206	176,100	312,512	4,446,794
(2) 資本費平準化債	17,460	13,580		3,880	9,700
(3) 公営企業会計適用債			20,700		20,700
合 計	4,726,070	4,596,786	196,800	316,392	4,477,194